

企画名： 「福島と全国を結ぶ ～地方自治体は福島のために何ができるか～」

（「自治体から考え、行動する（脱原発）の行動計画」）

実施日時： 1月15日（日） 11：50～13：20

実施場所： パシフィコ横浜会議センター 4F 416+417

登壇者：

司会 大野ひろみ（千葉県佐倉市議会議員）

- ・福島原発震災情報連絡センターとは、福島の子もたちに非放射能汚染食材の提供、避難・保養プロジェクト 松谷 清（静岡県静岡市議会議員）
- ・福島の子もたちの医療ケア 片山 薫（東京都小金井市議会議員）
- ・放射能測定室の現状と課題 野村羊子（東京都三鷹市議会議員）
- ・福島原発被ばく者援護法制定意見書運動 大沢 ゆたか（東京都立川市議会議員）
- ・脱原発自治体首長会議の必要性 角倉邦良（群馬県議会議員）
- ・自治体首長会議発足に向けての呼びかけ 上原公子（元国立市長、自治体議員政策情報センター所長）
- ・自治体の脱原発自治体先進事例 井奥雅樹（地方自治体議員政策情報センター調査部員）

■参考 URL <http://www.greens.gr.jp/jouhou/tyosa/pg127.html>

参加人数： 約110名

文責： 松谷 清（原発震災情報連絡センター）

上記のテーマで自治体、自治体議会、議員が何ができるかを基本にして報告が行われた。

報告に1時間ほどかかり、質疑と言う形で進行した。質疑は、前半に子どもたちの被ばく軽減に向けての活動、後半は原発被ばく者援護法、首長会議についての提言という進行であったが、前半で時間切れであった。

質問としては、以下の3点。

- 1、二本松市民 福島の中から出たくても出られない。小学生6年生の子どもはいやだといい、親は仕事の関係で出られない。全国からいろいろな呼びかけを受けるが、山村留学のような学校の中に受け入れてくれる、学級単位のようなものとして実現していない。そうした仕組みをそれぞれの都道府県で作ってもらいたい。日本中の自治体で動き出してもらえれば、疎開留学、国内留学、1年を通して放射線の低いところで保養ができることになる、そのことを願っている。
- 2、千葉県佐倉市民ネットワーク伊東とし子市議 市民ネットワークには元気ファンド があり市民活動を支援している。応募団体7団体に350万の助成を総額した。
- 3、川崎市民 脱原発川崎市民の会に所属。地方議員の皆さんが 頑張っていることはわかったが

もっと大きな仕事をしていただきたい。仕事がなくなった方に県外での仕事を提供、母親を救わなければ子どもを救えない。やむなく、移らざるを得なかったお母さん、親御さんの仕事をどう確保するか。かつて夕張市が財政困難な状況に陥った時、都の職員を派遣して行政として地元の自治体が成り立つような支援をしてもらったが、他の自治体の方々に考えていただきたい。

4、福島田村市民 母子避難、夫は自営業、宿探しで借り上げ住宅で生活しているが、災害救助法は避難のための制度で、現在の状況に今までの範疇で対応できるか、せつない状況もある。自治体の方で柔軟に対応していただきたい。

5、避難先の自治体のところで収入を得た場合、住民税など福島の方に戻すことができるか。逆のケースもある。